2014. 7. 10

■受給先送り、個人の選択案浮上

年金「75歳から」はお得？

厚生労働省が公的年金の受け取りを、個人の判断で75歳まで遅らせる案を検討し始めた。月々の支給額が多くなるという触れ込みだが、どれだけ長生きすれば得になるのか。その損得勘定ばかりが注目を集める一方、厚労省はどうやら肝心の「受給開始年齢の引き上げ」の方は素通りするつもりのようだ。

厚労省は6月に公表した5年に1度の公的年金の財政検証を受け、今夏から制度改革の議論に入る。そこで最も実現する可能性が高い案が、年金の受給開始年齢を個人の判断で75歳まで先送りできる制度の導入だ。社会保障審議会で議論して年内に結論を出し、来年の通常国会に関連法案の提出をめざす。

議論の発端は、財政検証作業がまっただ中の5月中旬、NHK番組に出演した田村憲久厚労相の発言だった。

「今も70歳までは選択で引き上げられ、月にもらえる額は増える。75歳まで選択制で広げる案が与党から出ており、一つの提案だ」と述べた。

年金の受取開始年齢は原則65歳だが、今も希望すれば60～70歳まで選べる仕組みがある。早く受け取れば毎回の年金額が減り、遅く受け取れば年金額が増える。

受け取りを遅らせる制度は「繰り下げ」と呼ばれ、田村厚労相はこれを逆に受け取りを早めるのは「繰り上げ」という。

86・9歳で同額

受給開始を1カ月遅らせると年金額は0・7％増える。逆に1カ月早めると、年金額は0・5％減る。問題はいつからもらうと得になるかだ。

厚労省は国会の求めに応じ、75歳まで遅らせた場合を試算した。物価変動を除いた機械的な計算で、65歳から受け取る場合と年金の総額が同じになるのは86・9歳だ。

75歳の平均余命は男性で11・57年、女性は15・27年なので、男性はわずかに元がとれないことになる。75歳まで生きている割合は男性は73％、女性は86％。75歳まで受け取らない選択は難しいと感じる人が多いはずだ。

今の制度で受給を遅らせる人は新規受給者の1・2％、3000人強にすぎない。一方、18％にあたる4万7700人が早めにもらい始めている。年金制度への不信もあり、もらえるうちにもらいたい人が多いのだ。

ただ、60歳からもらい始める人は、77歳になると65歳からの人に年金総額で抜かれてしまう。早めにもらっても損得勘定が合わない場合もある。

個々には損得が生ずるが、年金財政上はプラスにもマイナスにもならない。厚労省年金局は「繰り下げ、繰り上げ制度は年金財政上は中立に設計している」と説明する。

ただ、これで受給を遅らせる人が増えたり、増額率を0・7％から下げたりすれば、年金財政にプラスになる可能性もある。制度設計はこれからだが、田村厚労相は「繰り下げ制度を75歳まで広げても年金財政には中立だ」と予防線を張る。

日本総合研究所の西沢和彦上席主任研究員は「75歳までの繰り下げは個人の選択肢を増やすという意味では良いが、一律に引き上げないと財政上は意味がない」と話す。

トラウマで慎重

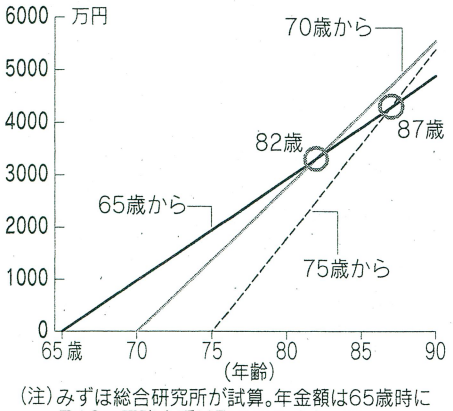
年金の存続が危ぶまれているのに、厚労省には受給開始年齢の一律引き上げを検討する気配もない。なぜこれほど慎重なのか。背景には年金制度を巡るトラウマがある。

厚労省は民主党政権下で受給開始年齢を68～70歳に上げる案を検討した。だが審議会に案を示しただけで世論の反対に遭い、当時の小宮山洋子厚労相が「法案提出は考えていない」と火消しに回った。年金は政争の具となりやすく、一歩間違えると足をすくわれかねないとの意識が強い。

海外では受給開始年齢の引き上げが進む。日本人男性の平均寿命は79歳だが、77歳の英国とドイツはすでに引き上げを決めた。英国は2046年までに現在の65歳から68歳、ドイツも29年までに65歳から67歳に変える。企業が高齢者雇用の環境を整えたり、個人が老後に備えたりできるように早めに手を打っている。

5年に1度の年金財政検証の年は制度改革に格好の機会だ。いつまでも改革を先送りするうちに日本経済が痛みに耐えられる体力を失っては元も子もない。（藤川衛）

年金の損益分岐点 65歳からの受給総額を上回る年齢は？



（注）みずほ総合研究所が試算。年金額は65歳時に月16万円強を受け取るモデルケース

■真相深層